(一般質問)

- ① 田 原 実 1 市街地の災害対策や空き家問題などの諸課題と糸魚川市の対応について 糸魚川市でも比較的人口の多い市街地における災害対策や空き家問題など、 最近の自然や環境の変化によって見直さなければならない状況にありますが、 これら市民生活の安心と安全をおびやかす諸課題に対する糸魚川市の対応に ついて以下具体的に伺います。
 - (1) 過去に例のない集中豪雨などによる浸水・洪水被害が全国で発生しているが、糸魚川市の対応はいかがか。
 - (2) 背後に傾斜地がある人口の多い地区での地滑り災害への対応はいかがか。
 - (3) 日本海側で大規模地震が発生した場合に、糸魚川市には12mの津波が 高速で襲ってくる、とのマスコミ報道があったが、その対策や沿岸住民の 避難対応はいかがか。また、危険物を貯蔵する施設の安全対策はどのよう に進めるのか。
 - (4) 災害被害を最小限度にするためには市民への情報提供や指示が大切であるが、情報システムの状況はいかがか。情報システムが故障した場合などの対応はどうか。
 - (5) 市街地にも多く見られるようになった空き家。屋根瓦がずり落ちそうに なっているなど、通学路への落下が心配される箇所も見受けられるが、糸 魚川市の対応はいかがか。
 - 2 新幹線開業への対応(1) 大糸線の活用と沿線都市との連携について 北陸新幹線の開業日が来年3月14日、停車する種類は「はくたか」で糸 魚川駅の停車数も1日に15往復30本と発表されました。開業直後は新幹 線を使っての来訪者も多いでしょうが、その後の糸魚川市が「行ってみたい まち」として評価されなければ、そして利用が落ち込んでいけば、停車数は 経営上の理由から減らされることとなります。そうならないために、旅の目 的が糸魚川となるような仕組みづくりが求められ、そのように準備も進んで います。その中で大きな柱となるのが大糸線を活用し沿線都市と連携して糸 魚川を旅の目的地とすることです。この点について、糸魚川市の対応を以下 具体的に伺います。
 - (1) 大糸線の活用について J R と進めていることがあるか。
 - (2) 大糸線を活用する沿線都市との観光連携について
 - (3) 大糸線を活用する具体策を作り実行するシンクタンクはどこか。
 - (4) 全国の鉄道マニアの子供たちや学生へ大糸線の魅力を伝えるジオパーク の取り組みがあってしかるべきと考えますが、いかがか。
 - (5) 観光リゾート地である小谷、白馬、大町から大糸線を使って糸魚川へ遊びに来てもらうには、食の魅力を出していくことが1番と考えますが、いかがか。
 - (6) 沿線都市に共通する食の魅力のひとつに「地酒」があります。この地酒

を集めたイベントを沿線都市で持ち回りで開催することを提言しますが、 いかがか。

(7) 大糸線がテーマの歌謡曲は意外と多く、この大糸線の歌の数々を使った 音楽イベントを沿線都市で持ち回りで開催することを提言しますが、いか がか。

② 伊藤文博1 総合計画基本構想、基本計画、実施計画の策定について

地方自治法の改正により、総合計画基本構想については法的な策定義務がなくなり、策定するかどうか、議会の議決を経るかどうかは市独自の判断に 委ねられることになった。

行政改革特別委員会では、基本構想の期間、基本計画の前期後期の区分け、ローリングの実施計画の定め方について検討すると説明があったが、現在の基本構想の最終年度は平成28年度であり、次の総合計画を充実したものにしていくための政策検討に必要な時間を考えると、方針を早く決定しなければならない。

次の点について伺います。

- (1) 総合計画策定に関わる議会との協議、議会議決の要否をどのように考えているか。
- (2) 基本構想、基本計画、実施計画という現在の枠組みを変更するのか。その場合の構成はどのように考えているか。
- (3) 基本構想、基本計画、実施計画の策定スケジュールは、どのように計画しているか。
- (4) これからは独自のスタイルの計画策定が可能となるが、総合計画があらゆる計画の大もととなることから、市全体のあらゆる計画の関連を意識した市民にも分かりやすい作り方が必要だと考えるがいかがか。
- 2 子ども一貫教育方針の実施状況、進捗状況について

糸魚川市は、平成21年度に「糸魚川市子ども一貫教育方針」を策定し、 平成22年度には「糸魚川市子ども一貫教育基本方針」を定めました。既に 5年が経過していますが、中学校単位や各年代ごとの取組状況と進捗状況に ついて伺います。

- (1) 健やかな体の育成について 生活リズムの育成による健康の保持・増進を目指すとしているが、取組 状況と成果はいかがか。
- (2) 豊かな心の育成について 周囲とかかわる力の向上による社会性の育成を目指すとしているが、取 組状況と成果はいかがか。
- (3) 確かな学力の育成について
 - ① 交流・連携と学習習慣の育成では、学びの連続と学習習慣づくりによ

+

.

る主体的に学習する力の向上を目指すとしているが、取組状況と成果は いかがか。

- ② 特別支援教育の充実では、とぎれのない支援体制づくりによる社会的 自立を目指すとしているが、取組状況と成果はいかがか。
- ③ ジオパーク学習の充実では、体験・学習活動によるふるさと糸魚川への愛着の形成を目指すとしているが、取組状況と成果はいかがか。

③ 笠 原 幸 江 1 いじめによる不登校と義務教育について

平成26年8月8日付の新聞報道では、「2013年度の県内の不登校は、小・中学校生2,105人」、「県教委義務教育課では2千人以上いるのは深刻な状況、相談しやすい環境づくりや、社会性を育む教育を継続したい」と掲載されていました。

当市においては、平成26年5月現在で、いじめの認知件数は、小学校5件、中学校3件の合計8件、不登校の件数は、小学校3件、中学校18件の合計21件。そのうちの2件については重大事態に陥っていることが、6月定例会一般質問で明らかになりました。

当市の「いじめ防止基本方針」作成に向け動く以前から、学校現場では毎年校内で「いじめ見逃しゼロスクール」を掲げ全校で取り組んでいるにも関わらず、初期対応の遅れで重大事態になり、児童生徒の教育を受ける権利・人権が著しく侵害され、通学できない環境であったことには大変な憤りを感じております。

義務教育課程において、子どもたちが安心して教育を受けられる環境にするのが、学校現場や大人の責任と捉えております。学歴重視の社会にあって、子どもの生涯を考えるとき「いじめの問題」は避けては通れない大きな課題ではないでしょうか。

そこで、6月定例会一般質問後の経過と、現実を踏まえ実践に移す中で、 当市の「ひとみかがやく 日本一の子ども」を目指して取り組んでいる市長、 教育長に以下の項目について伺います。

- (1) 義務教育過程においての責務について
- (2) いじめ防止基本方針について
- (3) 第三者委員会設置について
- (4) 教育委員会定例会について
- (5) いじめ発見システム化について
- (6) いじめ防止のための年間計画について

④ 保 坂 悟 1 早急に取り組むべき具体的な課題について

(1) 新潟県縦断駅伝大会参加費補助について 新潟県縦断駅伝大会に参加しているチームは、明らかに「糸魚川」を代

表するチームです。宿泊・交通費やユニフォーム等の補助を行い、地域を あげて応援すべきと考えます。大会前の対応はどうか。

(2) 権現荘リニューアルに伴う誘客戦略について 今年3月、柵口温泉事業特別会計予算の賛成討論で提案した、「公の 宿」として外国人、障がい者、子ども、シニア向けの各誘客プランの取組

(3) いじめの防止対策について

状況はどうか。

- ① 「いじめる側が100%悪い」と「いじめを知らせる勇気が命を救う」という認識を市民周知すべきと考えますがどうか。
- ② いじめの原因はいじめる側の心の「もやもや」にあります。いじめ発見後、「もやもや」解消の取り組みはどうか。
- (4) 市職員の不祥事防止策について 市民にもわかる日常の取り組みはどうか。
- 2 持続可能なまちづくりに必要な人材育成策について

市内では農業、建設業、観光業で担い手不足が深刻と聞いております。これ以外で、医療や福祉関係でも人手不足になっています。このような産業を守り発展させるためには、即戦力の人材が必要です。そこで、必要な人材は地元で育てるという考えから以下について伺います。

- (1) 小中学生のキャリア教育と進路指導のあり方について 地域でニーズのある業種や職種について、積極的に紹介する取り組みは どうか。高校の選択の仕方はどうか。
- (2) 糸魚川白嶺高校と人材育成を希望する企業とが連携し、入学時から各産業に特化した専門的学習コースを課外授業的に導入する取り組みを検討してはどうか。
- (3) 地元雇用を前提に各産業に必要な資格や技術の取得のため、大学等の修 学支援制度の創設はどうか。
- (4) 雇用は、産官学で責任を持ち全国の業界平均所得を補償する制度をとり、 安心して就職できるかたちにしてはどうか。
- 3 持続可能なまちづくり政策について
 - (1) 地域の方が自由に使える農産物加工所の設置について
 - ① 平成24年12月定例会一般質問の市長答弁にあった加工所設置の方 策検討の取組状況はどうか。
 - ② 平成25年9月定例会一般質問の市長答弁にあった高齢者が持つ加工 技術の支援策の取組状況はどうか。
 - ③ 余った作物の有効利用策としての加工所設置はどうか。
 - (2) ジオパーク観光戦略について
 - ① ジオサイト管理者の高齢化対策はどうか。
 - ② ジオ観光で稼ぐ体制と組織作りはどうか。

- 4 -

- ③ 糸魚川市ジオツーリズムビューローの設置はどうか。
- (3) まち機能を守るための地元建設業者の強靭化について 糸魚川市の地形や気象条件では、優れた土木建設業者が地元に必要です。 大手ゼネコンに負けないような「糸魚川地場コン」を産官学連携で育成す べきと考えますがどうか。
- 4 市民の安心・安全対策について
 - (1) 防犯対策について
 - ① 防犯カメラ付き自動販売機の導入はどうか。
 - ② 部活のため糸魚川高校から美山公園まで広域農道を移動する高校生に対し、心配する市民の声がありますが安全対策はどうか。
 - (2) 事故防止対策について
 - ① 認知症患者の徘徊事故防止のため、GPS付シューズの普及支援をすべきと考えますがどうか。
 - ② AEDの先進地糸魚川として活用率向上の啓発活動はどうか。
 - ③ 熱中症対策として小中学校の普通学級における扇風機設置状況はどうか。
 - (3) 災害対策について
 - ① 今年の集中豪雨を受けて、土砂災害警戒区域の見直しはどうか。
 - ② 政府検討会の津波想定を受けて、津波対策の見直しはどうか。
 - ③ 避難所となる学校等のトイレが故障なくすべて使用できる状況か。また、避難所の簡易トイレの備蓄はどうか。

⑤ 吉 川 慶 一 1 「農地中間管理事業」の取り組みについて

農業の担い手の状況と農地中間管理機構における農地集積、集約化の進め 方についてお伺いします。

- (1) 少子高齢化及び過疎化等により、市内では耕作地が減少してきた。当市の担い手の現況はどうですか。また、就農者(後継者)を増やす計画はどうですか。
- (2) 農地中間管理機構の事業が動き出したが、当市にも耕作放棄地が多くあると推測する。どのような考え方で具体的に農地集積を進めますか。
- (3) 農地の集積を進めるにあたり、どのような方法で農家と協議されていますか。
- 2 ごみ処理基本構想と次期ごみ焼却施設の今後の計画について
 - (1) 当市のごみ処理基本構想の集約はどのようにまとまり、公表されますか。
 - (2) 次期ごみ焼却施設の規模について、設備を決定するときに下記事項が重要と考えますが、現状をお伺いします。
 - ① 当市のごみ処理の状況について、平成14年からごみの減量化を進めてきたが、ごみ分別が徹底され、量に変化は出ていますか。過去5年間

の推移はどうですか。

- ② 市内での電気式生ごみ処理機の利用は年々増加していると考えますが、 現在の普及率と、今後どのように普及させていくのかお伺いします。
- (3) ごみ焼却施設の候補地は定まっていますか。また、ごみ焼却施設更新計画の住民説明はいつ頃と考えているのかお伺いします。
- (4) 新設のごみ焼却施設の完成までは5~6年と思っておりますが、スケジュールはどこまで進んでいますか。
- 3 学校、保育施設の冷房設備の設置計画について

近年、地球温暖化の傾向にあると言われ、50年間で1~2度気温が上昇していることがマスコミ等で報道されています。

学校施設等は計画に基づいて冷房の整備がされていると思いますが、未設置の建築物があるとお聞きします。当市における空調施設の更新計画をお伺いします。

- (1) 文部科学省の「公立学校施設の空調(冷房) 設備設置状況調査」の結果が公表され、全国の公立小中学校の普通教室・特別教室における空調設備の設置率は29.9%、幼稚園では41.3%でした。当市における冷房が未設置である学校の設置計画はどのようになっているのかお伺いします。
- (2) 幼稚園における空調設備の設置状況は、新潟県38.6%、富山県55.3%であるが、当市の保育施設での設置率と今後の設置計画をお伺いします。
- (3) 日本一の子どもを育てることを掲げている当市においても、学校、保育 施設に冷房設備を早急に設置すべきと思いますがどうか。

⑥ 倉 又 稔 1 補助金の基本的考えについて

当市は、平成30年には実質30億円とも、50億円とも歳入不足に陥るといわれています。例え、そうでなくても、今から歳出を極力抑える努力をしていかなくてはなりません。

補助金の見直しもその一つです。一般的に補助金とは、国または地方公共 団体が、特定の事務、事業の実施者に対し、その事務、事業を奨励し、助長 を促すために交付する給付金のことをいいますが、市・町合併前から、各 市・町が行っていた補助金をそのまま継続している感は否めません。そのた め、補助対象者として妥当であるか、当初の目的が既に達成していながら、 継続して交付されているものはないか、など、合併10年を目前にして、補 助金を原点に立ち返って見直す時期ではないかと思います。

そこで、補助金交付の基本的な次の点について、市長の考えをお伺いいた します。

- (1) 趣旨・目的の妥当性の判断
- (2) 補助対象者の適正性の判断

- 6 -

- (3) 補助率の決定方法
- (4) 期限の定めの有無

⑦ 中 村 実 1 能生B&G海洋センタープール改修工事について

B&G海洋センターは、平成元年に青少年の健全育成のためにB&G財団より多額の補助金で建設していただき、すでに25年の歳月が経過し、海に近いことから塩害による腐食に伴い、過去に何度も改修工事が行われてきました。

当初は、上屋鉄骨のフランジ補強や鉄骨接合部材の取り換えなど、111か所の補修及び塗装工事ということで、約3,100万円の契約で工事に着手しましたが、1,437か所の見落としがあり、9月定例会において1,700万円の補正をお願いしたいと、8月8日の総務文教常任委員会において報告がありました。また、工期も平成26年10月31日から平成27年3月31日と変更され、天候によっては年度末の工期内の竣工も困難となり、6月までの繰り越しもありうるとの説明もありました。

そこで次の点について伺います。

- (1) 補修箇所見落としの原因は何か。
- (2) 市民や他の利用者への周知方法はどうだったのか。
- (3) 今後の利用形態はどうか。
- 2 権現荘リニューアル事業について

権現荘リニューアル事業については、予算審査特別委員会や総務文教常任委員会でも多くの議論がなされ、ある程度の方向が示されてきましたが、その後の委員会や能生地域審議会において、図面の変更や工期の見直しなどの説明が行われ、その後、8月20日に行われた地元説明会では意見の食い違いがあり、その大きな問題の一つが温泉センターの統合だと伺っています。過去に何度かの地域説明会で話し合いが行われてきましたが、一部の理解が得られないまま進んできたように思います。

そこで次の点について伺います。

- (1) 権現荘リニューアル事業に伴う休館期間変更の要因は何か。
- (2) 温泉センターの統合の問題点は何か。

⑧ 渡 辺 重 雄 1 中山間地域の資源を利活用した地域振興について

糸魚川市は総面積746.24kmのうち93%を山林原野などが占め、農地は5.4%で、その多くは中山間地域にあり、活動を行う地域としては、さまざまな条件で不利となる要因が多く農家人口の減少、高齢化などにより、今後ますます山林・農地の荒廃が懸念されています。

市は農業、林業の大変厳しい中にあって、チーム糸魚川農林水産部門協働プロジェクトを立ち上げ、生産者の所得向上、担い手の確保、地域資源の有

効活用の三本柱により元気な一次産業づくりを進めるとしています。

特に、糸魚川市における中山間地域農業は「地域の資源」であり、その維持、継続と有効活用が農村集落の存続につながると位置づけしています。

そのために、農村地域の価値向上をテーマに掲げていることから、中山間 地域の資源や産業特性を活かし、事業創出を支援・促進する仕組みや活動、 そして産業振興・人材確保に関する施策について、中山間地域の特徴を踏ま えた取り組みに一層の充実を期待するところです。

また、他産業並みの所得実現と後継者確保のためには、国の社会政策としての公的なサポートの拡充が必要でありますが、自らも地域の特性のなかに可能性を発見していく柔軟性や強い意思、地域に根付いた活動を進めていくことが望まれることから、今こそ協働の力に期待するところです。このような観点から、主に以下の6項目について伺います。

(1) 森林資源の現状と活用について

糸魚川市で一番豊富な森林資源、先人が育て守ってきた森林の様々な恵 みを次世代に引き継ぎ、活用していくためには、6次産業化などによる林 業の再生が必要と考えており、現状とその方策について伺います。

(2) 河川の現状と活用について

かつては生活のあらゆる場に活用されていた河川も現在は主に農業用、 防火用としての役割が大きいが、今後、再生可能エネルギーや消流雪溝の 整備などで新しいかたちでの活用も考えられるので、現状と今後の取り組 みについて伺います。

(3) 作物の適地適作とブランド化について

中山間地は、多くの面で平地との格差が大きいことから、労力や費用の 軽減を考えた作物の適地適作の調査研究により、新しい農業を創出することも農村の再生につながると考え、適地適作とブランド化について伺います。

(4) 中山間地域のビジネスについて

かつて地域資源は自給自足の中で生かされ、特産品に成長したものも多くあったが、時代の変化の中で、ほとんどが埋もれており、今後、ビジネスの場での再生を願い、6次産業化などによる取り組みの具体策を伺います。

- (5) 農業委員会からの建議への対応と農業関係機関との連携について 昨年10月に農業委員会から提出された、農業振興に関する5項目にわ たる建議はどのように受けとめ、今後の農業振興に取り組んでいかれる考 えか。また、農業委員会並びに農業関係機関との連携に関して伺います。
- (6) 国への支援要望について

今年4月に、林農林水産大臣に「農山村地域における農林業施策の更なる向上・支援について」という要望書を提出しているが、3項目の要望に

関する国の支援の実状とその後の反応について伺います。

⑨ 新 保 峰 孝 1 災害対策について

- (1) 地震による津波対策について
 - ① 国の有識者検討会が、日本海で発生する大規模地震による津波想定を 発表した。新潟県が発表した想定よりも大きく、短時間で到達すること が想定されているが、どのように捉えているか。
 - ② 新潟県と国の想定が違う結果となった主要な原因は何か。
 - ③ 国道8号、海岸部の被害はどのように変わることが想定されるか。
 - ④ 避難路の整備、避難所についてはどうか。
 - ⑤ 市民への周知、避難訓練について改善することはないか。
 - ⑥ 津波の河川等への遡上についてはどうなるか。
- (2) 豪雨による土砂災害、排水対策について
 - ① 近年の集中豪雨の短時間雨量が年々多くなっている。市内の土砂災害 危険箇所についてはどのようになっているか。対策を強化する必要はな いか。
 - ② 河川、排水路等の対策はどうか。
- (3) 原発事故対策について
 - ① 情報伝達体制はどのようになっているか。
 - ② 避難計画はどのようになっているか。
 - ③ ヨウ素剤の配布についてはどのようになっているか。
- 2 北陸新幹線と並行在来線、大糸線について
 - (1) 北陸新幹線の開業が来年3月14日と発表され、糸魚川駅の停車本数も 発表された。どのように捉えているか。
 - (2) 特急廃止の代替措置ともいえる新潟への快速列車1往復について、市民 の利便性確保の点からどのように捉えているか。
 - (3) 北陸新幹線整備に関連する市の負担総額はどれくらいになったか。また、南北自由通路・駅周辺整備についてはどうか。
 - (4) 第三セクター会社へのJR資産の譲渡についてはどのようになっているか。
 - (5) ディーゼル・ワンマンカーの安全性については大丈夫か。
 - (6) 各駅のトイレ等の施設はどうか。
 - (7) 並行在来線の乗車料金等についてはどうか。
 - (8) 並行在来線会社の県域を越えた広域連携についてはどのようになっているか。
 - (9) 在来線の存続には、在来線の全国ネットと国の支援が不可欠である。国 に対して強く求めていくことが大事ではないか。
 - (10) 大糸線の存続についてどのように考えているか。

- 3 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 当市における年少人口の推移と保育園・幼稚園等施設の現状及び今後についてどのように考えているか。
 - ① 3地域における年少人口の推移
 - ② 3地域における保育園・幼稚園等施設の形態と今後の推移についてどう考えているか。
 - (2) 新制度の特徴と市町村の保育に関する責任についてどのように捉えているか。
 - ① 現物給付から現金給付のしくみになるが、公費の扱いについてどのように考えているか。
 - ② 地域型保育における保育者の資格要件について、どのように捉えているか。保育に格差をもちこむことにならないか。
 - ③ 新制度における市町村の保育に関する責任を、どのように捉えているか。
 - (3) 今後の糸魚川市の取り組みについてどのように考えているか。
 - ① 次世代を担う子どもの保育は自治体が責任を負う立場で取り組む必要 があるのではないか。
 - ② 保育に格差をもちこむことにならないようにしなければならないと考えるがどうか。
 - ③ これまでの保育から後退させず、日本一の子どもを育てるためにも更に充実させていく必要があるのではないか。

⑩ 田 中 立 一 1 歩きたくなる街、健幸都市(スマートウエルネスシティー)づくりについて

自律的に「歩く」を基本とする健幸なまち(スマートウエルネスシティー)を構築し、超高齢化社会を迎えても生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れる社会を目指す取り組みが注目されています。

これまでの健康施策は比較的健康意識の高い人を中心としていますが、約7割を占めると言われる健康づくりへの無関心層の人たちを含めた地域住民全体に働きかけが必要とされます。地域全体のリスクを低減するポピュレーションアプローチを活用し、「運動する」という意識のハードルを課すことなく自然に歩かされる健幸都市、先進予防型社会の街づくりについて市の考えを伺います。

- (1) 健康センター「はびねす」の利用状況と他の施設での運動教室の参加状況について
- (2) 歩きたくなる街づくりについて
 - ① 歩きたくなる街・健幸都市の考えに基づいた小学校区又は公民館など を単位としたモデル地区づくりの考えについて

+

- ② 市内に2つある風景街道「塩の道」と「しだれ桜の咲く里への回り 道」及び「くびき自転車道」や「ジオサイト」をめぐる中に歩く楽しさ を取り入れた「健幸モデルコース」設定の考えについて
- 2 公共施設のピアノの管理・活用と文化振興について伺います。
 - (1) 各ホールのピアノについて
 - ① 市民会館改修工事に伴うピアノの今後の管理について
 - ② 能生マリンホールのピアノの管理状況について
 - ③ 能生マリンホール・青海総合文化会館・糸魚川市民会館のピアノの使用状況について
 - (2) 能生マリンホール・青海総合文化会館・糸魚川市民会館の管理・運営について
 - ① 平成8年建設の青海総合文化会館の改修予定について
 - ② 市民会館改修後の館長はじめ運営体制について
 - ③ 能生マリンホールの管理と今後の改修予定について
 - (3) 学校等のピアノについて
 - ① 廃校となった学校のピアノの扱いについて
 - ② 保育園、生涯学習施設のピアノ配置状況について
- 3 農業政策について

今年度から米の生産調整(減反)参加者に対し補助金が半額となるのに加え、仮渡金が2年連続で大幅に引き下げられ、農家経営への影響が懸念されます。

一方で産地間競争の激化も予想され、ブランド力の維持・強化が求められ ていることから、担い手育成を含め糸魚川市の現状と取り組みを伺います。

- (1) 仮渡金大幅減額について
 - ① 平成25年度米の当地の在庫状況について
 - ② ブランド力強化の取組状況について
- (2) 7月に発足した「糸魚川市広域協定組織」の参加状況と参加農家からの評価について
- (3) 農地の集積で「出し手」「引き受け手」の状況について
- (4) 担い手育成について
 - ① 新規就農者の状況について
 - ② 市外からの就農者の定住化策について

(II) 古 川 昇 1 介護保険について

介護制度は、措置の時代から介護の社会化が強まり、2000年に自己決定・選択による介護保険制度がスタートしました。急速な高齢化に伴い、介護予防重視・施設から在宅へと制度改正が行われてきました。

今回、介護や医療のサービスの仕組みを見直す「地域医療・介護総合確保

+

推進法」が成立しました。利用者が増加する状況でも介護保険制度を持続していくことを目的に、高齢者に負担の増加とサービスの利用条件を厳しく求めているのが特徴です。

介護サービス利用料の自己負担額が一定以上の所得者は来年8月から2割 負担に、また、特養入所は4月から原則要介護3以上に限定されます。要支 援サービスの一部は市の独自事業となり、4月から順次移行の予定となって います。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 制度改正による糸魚川市への影響と事業者・市民の反応について
- (2) 第6期介護事業計画・福祉計画策定調査の実態と分析について
- (3) 介護事業計画の重点課題と運営・介護保険料の見通しについて
- (4) 地域支援事業と介護予防・日常生活支援総合事業について
- (5) 健康増進施策の成果と課題及び高齢者の運動習慣化について
- (6) 認知症の方の現状把握と支援・医療連携、認知症カフェの取り組みの現 状について

② 吉 岡 静 夫 1 権現荘・柵口温泉センター対応

ことし7月下旬、次の内容の「回覧」が上南地区各世帯に回されました。 上南地区の皆さまへ

柵口温泉権現在と柵口温泉センターの統合に関する住民説明会のご案内 日頃から権現在及び柵口温泉センターをご利用いただき誠にありがとうご ざいます。

さて、市では平成26年から27年にかけて権現在のリニューアル工事を 実施いたします。このリニューアルにあわせ、権現在の日帰り入浴機能を充 実させた後、温泉センターの入浴機能を権現在に統合する予定といたしてお ります。

つきましては、今後の進め方などにつきまして皆さまにご説明させていた だきたく、下記のとおり説明会を開催いたしますので、大変お忙しい時期で はありますが、お集まりいただきたくご案内申し上げます。

開催日時

平成26年8月20日(水曜日)午後7時30分から

会場 柵口温泉センター1階大広間

説明事項

- ① 権現荘のリニューアル工事について
- ② 権現荘における日帰り入浴機能の充実について
- ③ 今後のスケジュールについて

以上が「回覧」内容。

そこで、次のことをお伺いします。

- (1) この「回覧」文書、上南地区何世帯に何枚回覧されましたか。
- (2) なぜ「上南」地区だけに限定したのですか。当施設は、いずれもが市の施設、全市民のもの。特に、「柵口温泉センター」は、「市民みんなにとっての健康・福祉の拠点施設」。そんな表向きのかけ声や呼びかけとはまるで逆の今回の対応。どう考えますか。
- (3) 当日の出席者数はどれだけでしたか。どのような意見や声が出されましたか。さらに、出された意見や声への対応策はどのようなかたちでフィードバックされましたか。
- (4) 「回覧」では「説明」となっていますが、そもそも本件については、多くの利用者・住民・市民サイドから「権現荘そのものの性格・あり方」「性格の違う権現荘と温泉センターをごっちゃにしての統合策への不安・不満」「指定管理者制度への不安」など、慎重・懐疑・批判・反対の根強い問題です。

そのさなか、まさに上から下へのお達しのような「説明」。これで「民意」を汲みとれるのでしょうか。「きまったことを知らせてやる」的な「回覧」、これではモノを言おうにも言いにくい、のが肝心の市民の実態だと考えるのですが、いかがでしょうか。

- (5) これまでも議会内で種々指摘されてきたいくつかの懸案事項、たとえば、いわばホテル的な施設へ4億円もの市費を投入することへの是非、指定管理者制度への疑義、利用目的・設立主趣旨・成り立ち・利用形態などの全く違う権現荘と温泉センター両施設の事務処理的ともいえる統合への疑義、民業圧迫への懸念などについて、住民・市民にどう説明しているのか。逆に、住民・市民からこのことに対する意見や声の出し具合、行政への反映はどうなっているのでしょうか。
- 2 桂・工場建設用地対応

クリエイトワンフーズによる工場建設断念という事態から1年以上経ちま した。

このことについて、前回6月定例会で、私は6項目にわたってその後の動きや市の対応策をただし、かつお聞きしました。が、残念ながら確たるお答えというか納得に足る対応策をお聞きするには至りませんでした。

そこで、次のことをお伺いします。

- (1) その後、どのような動きがありましたか。市としてどのような対応をされましたか。補え得る範囲内でご報告・お知らせいただきたい。
- (2) この機に、本件のみならず市全体を俯瞰しての企業誘致に関する「マニュアル」づくりを構成・体系化すべきだ、と主張していますが、その後どのような動きがありますか。
- (3) 当件のみにとらわれず、この機に「公的第三者・専門家などによる地価 算定・設定策」をマニュアル化すべき、と主張していますが、その後どの

ような動きがありますか。

(4) 当案件地域に限らず、周辺地域、さらには市域全体を俯瞰しての企業誘致・用地対応、さらには農地・農振法対応を図るマニュアルづくりを進める好機と訴えていますが、その後どのような動きがありますか。

3 B&Gプール改修工事

「能生B&G海洋センタープール」の改修は、当初予算では3,180万円と決め、契約金額3,099万6,000円で工事が始まったわけですが、当初111か所と予定していた補強・取替箇所が、実は1,548か所となったため、請負金額を4,800万円に引上げ変更できないかという事態になっているという報告が8月8日所管委員会で明らかにされたところです。そこで、お伺いします。

- (1) 6割アップという、このような大幅な請負金額の途中変更は、これまで に例がなかったと受けとめているのですが、いかがでしょうか。
- (2) アップ率の高さに限らないでいえば、近い例では糸魚川小学校建築の際の旧基礎杭対応問題、糸魚川公民館建築に際しての土質対応問題などの例もあります。

今後こういった類の問題対応に不測の事態を招かないためにも、本件を 教訓に抜本的対応策・措置策を講ずべきだと考えますがいかがですか。

4 旧姫川病院

姫川病院が倒れてから7年余。その後処理については、「市立病院でないから」で、ほとんど公的なかたちでの対応策がとられていないというのがこれまでの動きです。

毎回同じことを主張させてもらっておりますが、その成り立ち、経過、市の関わりの歴史、市民の関わり度の深さなどからして、現況のままという取り組み方ですませるべきはないと考えます。

具体例として、地代がもらえないのに固定資産税だけは納めなければならない矛盾・悩みを抱え続けている地主対応、あるいは無主物の廃屋同然の施設・建物対応などなど「『公』である『市』が関わって具体的な展開策を考え、実行していくべき」と訴えさせていただきますが、いかがですか。

5 国道148号沿いの施設・建物・土地対応

旧姫川病院のみならず、さらにその南方には私企業の手がけた施設も廃 屋・空地のような状態で人の目を引いております。

福祉施設として活かせれば、の声も旧姫川病院同様に多く聞かれます。成り立ちや経過などそれぞれ性格は違いますが、沿線全体を俯瞰しての対応策を検討すべきと考えますが、いかがですか。

6 市の「お知らせ」「広報」

今回取りあげた $1\sim5$ 項。それぞれプラス面よりマイナス面が露呈された事項かと思料されます。

それにしても、私は、市の「広報姿勢」「お知らせ対応」の根っこは、「プラス面の喧伝よりもマイナス面へ目を向け、市民とともに知りあうこと」こそが肝要と考えます。いかがでしょうか。

- 15 -